

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新富町は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

宮崎県新富町長

公表日

令和8年8月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	国民健康保険法、その他の国民健康保険に関する法律及び条例の規定に従い、国民健康保険に関する以下の業務を行う。 ①国民健康保険被保険者の資格管理業務 ②国民健康保険被保険者の給付に関する業務 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同で行う。 ＜オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)＞ ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当町から被保険者及び世帯構成員の個人情報を 抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。
③システムの名称	国保総合システム及び国保情報集約システム、医療保険者等向け中間サーバー、国民健康保険資格システム

2. 特定個人情報ファイル名

国民健康保険被保険者情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表 44の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第24条 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号法第9条第1項 別表 44の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第24条並びに国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1, 2, 3, 5, 6, 25, 38, 42, 48, 57, 65, 69, 83, 86, 105, 125, 131, 137, 141, 158の項 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 48, 69, 70, 71の項 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号法附則第6条第4項(利用目的: 情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	いきいき健康課
②所属長の役職名	いきいき健康課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	新富町総務課 〒889-1493 宮崎県児湯郡新富町大字上富田7491番地 電話 0983-33-6002
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	新富町いきいき健康課 〒889-1493 宮崎県児湯郡新富町大字上富田7491番地 電話 0983-33-6026
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年8月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] ＜選択肢＞ 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年8月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] ＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [☐]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、複数人でのチェックを行っている。 ・特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 ・特定個人情報を受け渡す際、事前に暗号化した上で、これを確実に実施したことを複数人で確認している。	
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [○] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・人事異動の際には必ず権限異動を実施し、不正なログイン等がないよう徹底している。併せて端末アカウントや共有フォルダへのアクセス権限を整理し、適切な運用を行っている。 ・端末が設置してある執務室は開庁時間外は厳重に施錠されているほか、サーバールームも電子施錠をし、物理的に特定個人情報へのアクセスができないよう運用している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	いきいき健康課長 東 良一	いきいき健康課長 山本 茂人	事後	人事異動に伴う変更
平成28年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	2015/1/1	2016/3/1	事後	基準日の変更
平成28年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	2015/1/1	2016/3/1	事後	基準日の変更
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	2016/3/1	2017/3/1	事後	基準日の変更
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	2016/3/1	2017/3/1	事後	基準日の変更
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	2017/3/1	2018/4/1	事後	基準日の変更
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	2017/3/1	2018/4/1	事後	基準日の変更
平成31年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	いきいき健康課長 山本 茂人	いきいき健康課長 東 良一	事後	人事異動に伴う変更
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	2018/4/1	2019/4/1	事後	基準日の変更
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	2018/4/1	2019/4/1	事後	基準日の変更
令和2年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	いきいき健康課長 東 良一	いきいき健康課長 山本 茂人	事後	人事異動に伴う変更
令和2年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	2019/4/1	2020/4/1	事後	基準日の変更
令和2年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	2019/4/1	2020/4/1	事後	基準日の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要		「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同で行う。	事後	重要な変更事項ではないため
	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ① 事務の概要		<オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当町から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。	事後	重要な変更事項ではないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② システムの名称	国保総合システム、国民健康保険資格システム	国保総合システム及び国保情報集約システム、医療保険者等向け中間サーバー、国民健康保険資格システム	事後	重要な変更事項ではないため
	I 関連情報 3. 個人番号の利用 ①法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一第30項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)第9条第1項 別表第1 30項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第1主務省令」)第24条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号法 第9条第1項 別表第1 30の項 ・別表第1主務省令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	重要な変更事項ではないため
	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項、別表第二第42項及び第43項	番号法第19条第7号、別表第2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第2主務省令」) ・番号法別表第2における情報提供の根拠 1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106、120の項 ・別表第2主務省令における情報提供の根拠 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第8条、第10条の2、第11条の2、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第22条の2、第24条の2、第25条、第31条の2、第33条、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条、第59条の3 ・番号法別表第2における情報照会の根拠 27、42、43、44、45の項 ・別表第2主務省令における情報照会の根拠 第20条、第25条、第25条の2、第26条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	重要な変更事項ではないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2020/4/1	2021/4/1	事後	基準日の変更
令和3年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2020/4/1	2021/4/1	事後	基準日の変更
令和4年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	いきいき健康課長 山本 茂人	いきいき健康課長	事後	変更
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2021/4/1	2022/4/1	事後	基準日の変更
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2021/4/1	2022/4/1	事後	基準日の変更
令和5年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 4年4月1日	令和 5年4月1日	事後	基準日の変更
令和5年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 4年4月1日	令和 5年4月1日	事後	基準日の変更
令和6年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 5年4月1日	令和 6年4月1日	事後	基準日の変更
令和6年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 5年4月1日	令和 6年4月1日	事後	基準日の変更
令和6年11月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 30項及び別表第一主務省令第24条 <オンライン資格確認の準備業務> 番号法第9条第1項 別表第一 30の項、別表第一主務省令第24条並びに国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	・番号法第9条第1項 別表 44の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第24条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号法第9条第1項 別表 44の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第24条並びに国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	事後	番号法の一部改正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月13日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務を定める命令（以下「別表第二主務省令」） ・番号法別表第二における情報提供の根拠1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106、120の項 ・別表第二主務省令における情報提供の根拠第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第8条、第10条の2、第11条の2、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第22条の2、第24条の2、第25条、第31条の2、第33条、第43条、第44条、第46条、第49条、第53条、第59条の3 ・番号法別表第二における情報照会の根拠27、42、43、44、45の項 ・別表第二主務省令における情報照会の根拠第20条、第25条、第25条の2、第26条 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号法附則第6条第4項（利用目的：情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等） ・国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1、2、3、5、6、25、38、42、48、57、65、69、83、86、105、125、131、137、141、158の項 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 48、69、70、71の項 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号法附則第6条第4項（利用目的：情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等） ・国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項	事後	番号法の一部改正
令和6年11月13日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 6年4月1日	令和 6年11月1日	事後	基準日の変更
令和6年11月13日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 6年4月1日	令和 6年11月1日	事後	基準日の変更
令和6年11月13日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 〔十分である〕 判断の根拠 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、複数人でチェックを行っている。 ・特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 ・特定個人情報を受け渡す際、事前に暗号化した上で、これを確実に実施したことを複数人で確認している。	事後	新様式への移行に伴うもの

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月13日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		最も優先度が高いと考えられる対策 〔3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策〕 当該対策は十分か【再掲】 〔特に力を入れている〕 判断の根拠 ・人事異動の際には必ず権限異動を実施し、不正なログイン等がないよう徹底している。併せて端末アカウントや共有フォルダへのアクセス権限を整理し、適切な運用を行っている。 ・端末が設置してある執務室は開庁時間外は厳重に施錠されているほか、サーバールームも電子施錠をし、物理的に特定個人情報へのアクセスができないよう運用している。	事後	新様式への移行に伴うもの
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 6年11月1日	令和 7年11月1日	事後	基準日の変更
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 6年11月1日	令和 7年11月1日	事後	基準日の変更
令和8年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 7年11月1日	令和8年8月1日	事後	基準日の変更
令和8年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 7年11月1日	令和8年8月1日	事後	基準日の変更